



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所 東
コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼CEO（氏名）木村 昌志
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員経営戦略室長（氏名）井上 洋二（TEL）03-6895-7004
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,258	12.0	5,781	23.9	5,780	16.0	4,360	28.8
2025年3月期中間期	12,736	17.2	4,665	50.7	4,983	55.6	3,385	55.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,365百万円（△35.7%） 2025年3月期中間期 5,237百万円（42.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	175.06	—
2025年3月期中間期	133.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	55,025	49,872	90.6
2025年3月期	54,841	47,812	87.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 49,872百万円 2025年3月期 47,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2026年3月期	—	41.00			
2026年3月期（予想）			—	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,500	0.5	10,700	1.8	10,800	△1.1	7,400	△1.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	26,529,949株	2025年3月期	26,529,949株
2026年3月期中間期	1,683,005株	2025年3月期	1,608,714株
2026年3月期中間期	24,909,954株	2025年3月期中間期	25,318,298株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費において消費者マインドに持ち直しの動きが見られたことに加え、雇用環境や企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。製造業では、弱含んでいた電子部品に持ち直しの動きが見られ、生産活動は一進一退の状態推移しております。企業の投資状況は、製造業を中心に堅調に推移しており、デジタル化、省力化などへの対応を中心に持ち直しの動きが見られております。

海外では中国において、各種政策の効果は見られるものの、長引く不動産不況の影響を受け、個人消費がおおむね横ばいで推移するなど景気は足踏み状態となりました。製造業は米国の通商政策の影響を受け対米輸出が減少したものの、輸出市場の多角化などにより堅調に推移いたしました。欧米諸国においては、一部の地域において景気は持ち直しの動きが続いているものの、依然として先行きの不透明感が継続しております。今後につきましては、引き続き米国の政策動向による影響や中東地域をめぐる情勢などに注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス産業において、在庫調整が一巡したとみられるスマートフォンやパソコンをはじめとする様々な高機能電子デバイスは堅調に推移し、各種製品の出荷台数が増加いたしました。自動車産業は中国において、各種政策効果により需要が押し上げられたため、生産台数は増加いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年比増減
売上高	12,736百万円	14,258百万円	12.0%増
営業利益	4,665百万円	5,781百万円	23.9%増
経常利益	4,983百万円	5,780百万円	16.0%増
親会社株主に帰属する中間純利益	3,385百万円	4,360百万円	28.8%増

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 スマートフォンやパソコンをはじめとする高機能電子デバイス向けプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要が好調に推移し、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

台湾 スマートフォンやサーバーなど高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が好調に推移し、薬品売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

韓国 半導体市場の底打ちや顧客の在庫調整の進展により半導体パッケージ基板需要の緩やかな回復が継続し、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

装飾分野

日本 デザイントレンドの変化に伴う薬品需要の低下もあり、薬品売上高は前年同期比で横ばいに推移いたしました。

中国 各種政策効果により需要が押し上げられたことで自動車の生産台数は増加したものの、当社が対象とする自動車部品の需要が低下したため、薬品売上高は前年同期比で減少いたしました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年比増減
売上高	11,384百万円	12,501百万円	9.8%増
セグメント利益	4,967百万円	5,972百万円	20.2%増

(装置事業)

受注案件が予定通り進行したことで売上高は増加いたしました。大型案件の新規受注が減少したため受注残高は大幅に減少いたしました。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	前年比増減
売上高	1,352百万円	1,757百万円	30.0%増
セグメント利益	172百万円	295百万円	71.3%増
受注高	647百万円	759百万円	17.4%増
受注残高	3,560百万円	337百万円	90.5%減

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、55,025百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が増加したものの、売掛金、その他に含まれる前渡金及び未収消費税の減少により948百万円減少し、39,275百万円となりました。

固定資産は、主に建設仮勘定及び投資有価証券の増加により1,132百万円増加し、15,750百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円減少し、5,153百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により1,793百万円減少し、4,554百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金及び繰延税金負債の減少により81百万円減少し、599百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加し、49,872百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、25,771百万円と前連結会計年度末に比べ958百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,984百万円の収入となり、前年同期と比べ収入は643百万円の減少となりました。

これは主に売上債権及び契約資産の増減額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは985百万円の支出となり、前年同期と比べ支出は968百万円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,407百万円の支出と、前年同期と比べ支出は120百万円の減少となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、電子分野向け薬品は、半導体関連市場における、AIやIoTの普及及び自動車の自動運転など様々なデジタル技術の革新に伴い、中長期的には当社事業に関連するプリント基板、半導体パッケージ基板の需要が拡大すると予想されます。一方、装飾分野向け薬品は、主な対象となる自動車部品において、デザイントレンドの変化や電気自動車の普及による需要の低迷が影響しており、今後も横ばい基調で推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは中長期の方向性として「2035年に目指す姿」を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」と定め、日々変化し続ける外部環境に対応しつつ、常に技術・サービス体制を強化していくことで、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上を図ってまいります。

また、これを実現するため、当社グループは中期経営計画「JCU VISION 2035 - 1st stage -」(2025年3月期～2027年3月期)を策定し、「成長分野への積極的な投資」、「経営基盤の強化」、「DX推進によるデータの利活用」、「既存市場における収益性強化」、「サステナビリティ経営の推進」及び「人的資本、知財・無形資産の活用」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した通期連結業績予想の数値から修正等はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,046	26,532
受取手形	1,714	1,783
売掛金	8,324	7,492
契約資産	356	242
有価証券	66	-
商品及び製品	1,496	1,659
仕掛品	106	88
原材料及び貯蔵品	711	758
その他	1,441	760
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	40,223	39,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,401	3,195
機械装置及び運搬具 (純額)	1,025	896
工具、器具及び備品 (純額)	839	1,017
土地	915	1,124
リース資産 (純額)	21	17
建設仮勘定	5,626	6,279
有形固定資産合計	11,830	12,531
無形固定資産		
その他	135	259
無形固定資産合計	135	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,712
繰延税金資産	798	813
その他	451	433
投資その他の資産合計	2,652	2,959
固定資産合計	14,617	15,750
資産合計	54,841	55,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,934	1,237
電子記録債務	407	402
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	91	60
リース債務	14	14
未払法人税等	2,065	1,227
賞与引当金	407	427
工事損失引当金	-	4
その他	1,126	881
流動負債合計	6,347	4,554
固定負債		
長期借入金	30	-
リース債務	21	14
退職給付に係る負債	146	168
繰延税金負債	161	103
資産除去債務	285	286
その他	34	25
固定負債合計	680	599
負債合計	7,028	5,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281	1,281
資本剰余金	1,222	1,226
利益剰余金	44,060	47,449
自己株式	△4,975	△5,313
株主資本合計	41,589	44,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	516
為替換算調整勘定	5,918	4,711
その他の包括利益累計額合計	6,223	5,228
純資産合計	47,812	49,872
負債純資産合計	54,841	55,025

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,736	14,258
売上原価	4,121	4,448
売上総利益	8,615	9,810
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,231	1,257
賞与	358	368
退職給付費用	72	91
減価償却費	277	327
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	2,010	1,983
販売費及び一般管理費合計	3,950	4,029
営業利益	4,665	5,781
営業外収益		
受取利息	105	67
受取配当金	19	23
為替差益	206	-
助成金収入	1	30
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	11	4
営業外収益合計	347	126
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	108
持分法による投資損失	24	5
その他	3	11
営業外費用合計	29	127
経常利益	4,983	5,780
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	3
減損損失	-	8
子会社整理損	-	24
特別損失合計	1	37
税金等調整前中間純利益	4,981	5,754
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,576
法人税等調整額	113	△183
法人税等合計	1,595	1,393
中間純利益	3,385	4,360
親会社株主に帰属する中間純利益	3,385	4,360

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,385	4,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	211
為替換算調整勘定	1,926	△1,206
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	1,851	△995
中間包括利益	5,237	3,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,237	3,365

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,981	5,754
減価償却費	400	457
減損損失	-	8
子会社整理損	-	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	23
受取利息及び受取配当金	△125	△90
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	58	115
持分法による投資損益 (△は益)	24	5
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
固定資産除却損	1	3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,173	513
契約負債の増減額 (△は減少)	190	△107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	315	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,221	△458
前渡金の増減額 (△は増加)	△357	365
その他	△338	100
小計	6,138	6,276
利息及び配当金の受取額	152	96
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,692	△2,386
法人税等の還付額	31	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,627	3,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	577	503
有形固定資産の取得による支出	△622	△1,369
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△5	△127
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	37	-
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△985

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	-
長期借入金の返済による支出	△104	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の取得による支出	△381	△367
配当金の支払額	△886	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,823	958
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	24,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,410	25,771

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式83,700株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が366百万円増加しました。また、2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、自己株式9,536株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が29百万円減少しました。これらにより、当中間連結会計期間末において自己株式が5,313百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,384	1,352	12,736	—	12,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,384	1,352	12,736	—	12,736
セグメント利益	4,967	172	5,139	△474	4,665

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△474
合計	△474

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,501	1,757	14,258	—	14,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,501	1,757	14,258	—	14,258
セグメント利益	5,972	295	6,267	△486	5,781

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△486
合計	△486

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「薬品事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるJCU INTERNATIONAL, INC. の解散及び清算を決議したことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては8百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。